

2021年12月16日

## マーケットレポート

**米国 FOMC が量的緩和縮小の加速を決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、12月14～15日(米国現地日付)に開催した定例会合で、量的緩和政策の縮小を加速することを決定しました。2022年1月以降、米国債と住宅ローン担保証券(MBS)の購入月額の削減額を現在の計150億ドルから計300億ドルと2倍にし、量的緩和政策の終了時期を従来の2022年6月から同3月に前倒しする計画です。フェデラルファンド(FF)金利誘導目標は0.00%～0.25%に据え置きました。

なお、会合後に発表された声明では、量的緩和縮小の加速について「インフレ率の進展と労働市場の一段の改善を考慮した」とした上で、「経済見通しの変化によって正当化される場合は、購入ペースを調整する用意がある」とし、経済情勢次第で柔軟に対応する姿勢が示されました。

また、声明と同時に発表された政策金利見通しでは、2022年の利上げ回数を従来の1回から3回に増やすとの予想が示されました。

## ◆市場の反応

今回のFOMCの結果はほぼ市場の想定内の結果と受け止められました。株式市場では、FOMCを通過した安心感などから買いが優勢となり、15日の米国株式市場は上昇しました。債券市場でも結果は冷静に受け止められ、米国10年国債利回りは小幅上昇にとどまりました。為替相場では、米長期金利が上昇し日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高となりました。

## ◆マーケット情報

		12月14日※1	12月15日※2	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	35,544.18	35,927.43	383.25	1.08%
金利	米国10年国債利回り(%)	1.4411	1.4565	0.0154	—
為替	米ドル/円	113.80	114.21	0.41	0.36%

※1 米ドル/円は12月15日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

※2 米ドル/円は12月16日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。

## ◆今後の見通し

供給制約などによるインフレの動向や、労働市場の改善状況、今後の利上げ開始時期に引き続き市場の注目が集まります。また、景気の回復見通しは依然として強いものの、足元では、新たな変異株による世界経済への影響が懸念されています。米国株式市場では、足元の好調な経済状況と企業業績を背景に底堅い推移が見込まれますが、今後の金融政策の動向や新たな変異株を巡る懸念により、短期的には値幅の大きい展開も予想されます。米国債券市場では、今後の金融政策の更なる正常化を織り込みながら金利水準は中長期的に上昇する可能性があります。新たな変異株への懸念などを鑑みれば、そのペースは緩やかなものに留まると考えられます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。